

温暖化防止

ストリート

街角

道

KIKO NETWORK 気候ネットワーク

第25号

2007.5.1

「温暖化防止・ストリート」の由来

このストリート（街角）で温暖化防止について語り、情報や人の環が広がっていくことが、温暖化防止への道（ストリート）につながることを願っています。一緒に歩いてみませんか。

気候ネットワーク

～わたしたちはめざします～

1. 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を！
2. 環境重視の社会経済システムを！
3. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を！
4. 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！
5. 南北の公平をめざし、南の人々と連携を！



- ・用語解説「キャップ&トレード」…………… P.1
- ・団体紹介「近畿労働金庫労働組合」…………… P.2
- ・温暖化Q&A・こんなことできる…………… P.3
- ・活動紹介・本の紹介・ボランティアの声…………… P.4

気候ネットワークの会員同士のつながりを強め、その環を一層多くの人に広げたいと思い、この「温暖化防止・ストリート」を発行しています。

地球温暖化に関する用語解説

キャップ&トレードとは

地球温暖化を防止するためには、温室効果ガスの排出を総量で削減しなければなりません。ということは、排出する量に「キャップ（上限）」を設定しなければならないということです。

京都議定書では、先進国に対する数値目標の設定がキャップにあたります。そして、京都メカニズムの中の排出量取引が「トレード（取引）」にあたります。しかし、ロシアの数値目標が低いことや国内対策が後回しになる恐れがあることなどから、京都議定書の排出量取引が「抜け穴」となるとはいけないと指摘されていました。排出量取引

制度には適正かつ公平なキャップの設定が重要だということです。

2005年から始まったEUの排出量取引制度は、国ごとの排出割当量があり、EU全体で総量の削減目標が達成できるよう目指しています。また企業ごとのキャップが設定されていて、その設定数値からの超過あるいは不足分がトレードされます。

国内においても、大規模排出事業所の排出量情報が公開され、それに基づく総量キャップが設定されれば、取引制度の導入によって効率的な削減と京都議定書の目標達成が可能となるでしょう。

（関連記事：本号4頁、気候ネットワーク通信54号3頁）

紹介者

「近畿労働金庫労働組合」の紹介です。特別執行委員の中須雅治さんから紹介していただきました。



中須 雅治さん

今回の団体は

気候ネットワークの団体会員の紹介です。

近畿労働金庫労働組合

近畿労働金庫労働組合は、近畿2府4県をエリアとする「労働者福祉金融機関 近畿労働金庫」で働く職員で構成され、現在、約930名が組合員として加入しています。労働組合なので、賃金や職場の労働条件の改善を活動の柱としていますが、その他、経営状況や施策のチェック活動、社会とのネットワークづくりも重要な活動と位置づけています。社会とのネットワークづくりでは、平和・環境・人権をテーマに、地域の労働組合や市民団体と連携し、諸活動を展開しています。

環境をテーマとする活動については、過去に琵琶湖の水問題などを取り上げて学習会等を行ったりしてきましたが、1997年に京都で開催されたCOP3をきっかけに、労働組合の社会的責任として環境活動を位置づけてきました。具体的な活動は、本格的に専門委員会を立ち上げて、学習・研究活動から温暖化防止に向けた取り組み（環境家計簿や河川清掃活動、アースデイ大阪等への企画参加等）、環境経営への提言活動などです。

環境経営への提言活動については、深刻な温暖化が進む中、エコバンク・エコオフィスに向けた施策を労働金庫として積極的に進めていく必要性を提言文書にまとめ、労使協議会の中で経営側に求めました（2001年）。

その後、経営は労組の提言を積極的に受け入れ、環境経営を目指すべく、KES（環境マネジメントシステム）の全事業所での認証取得をはじめ、企業としての環境活動を現在進めています。企業内で設置された「環境委員会」には、労組から環境委員として参画し、議論と取り組みに積極的に対応をしています。

「気候ネットワーク」との関係は、前身の「気

候フォーラム”（COP3の成功に向けて結成された組織）の時代に遡ります。当時、地球温暖化問題への関心が社会的にも高まっていく時期であり、労組活動として環境取組を行っていくため、関連情報を求めて「気候フォーラム」の事務所を訪問したのがきっかけでした。以降は、関連の情報紙（誌）や、シンポジウムへの参加、またフォーラム内部の「グリーンオフィス研究会」にも出席させていただきながら、環境活動の基礎学習を重ねてきました。そして、1999年に「エコクラブ21」という環境問題をテーマとする専門委員会を労組内に立ち上げ、上記の活動をこれまで進めてきました。現在は、専門委員会の名称を“USR委員会（労組の社会的責任=USR: Union Social Responsibility）”と変更し、環境問題だけでなく広くボランティア活動を考え実践する委員会として活動を発展させています。

気候ネットワークの田浦事務局長はじめ、「気候フォーラム」時代より適切なアドバイスや助言、情報を頂きながら、施策や取り組みを展開することが出来ました。引き続き、団体会員として、貴重な情報を頂きながらも連携を強め、暮らしやすい地域社会の実現に向けて、社会のネットワークづくりの活動を進めていきたいと思ひます。



河川クリーンアップキャンペーンの様子

近畿労働金庫労働組合

〒540-0003 大阪市中央区森ノ宮中央1-3-13 森ノ宮中央ビル4F

TEL06-6941-1169・FAX:06-6942-6803

E-mail:runion-k@sc5.so-net.ne.jp

第7回 IPCCの気温上昇予測にはなぜ大きな幅があるの？

将来の気温上昇の予測として示される図1のようなグラフにはなぜ幅があるのでしょうか？

気温上昇を予測するためには気候モデルを用います。しかし、将来の気温上昇は私たちのとる行動によって大きく変わるためにIPCCではSRES（排出シナリオに関する特別報告）と呼ばれるシナリオを作成しています。各シナリオは、将来の人口の推移やエネルギー消費のあり方を想定して、それぞれに経済・環境のどちらを重視するか、グローバル化・地域主義化のどちらを進めるかといった観点から主にA1、A2、B1、B2の4つの分類でまとめられています。

図2は想定されるシナリオによって描かれるCO₂排出量の将来予測値です。A1FI（化石エネルギー型重視の高成長社会シナリオ）が最もCO₂排出量が多く、B1（持続発展型社会シナリオ）が最も少なくなっています。図1にはこれらのシナリオのもとに予測された気温上昇の値が示されて

います。A1FIシナリオでは2100年に予測される気温上昇の値が最も大きくなり、B1シナリオでは最も小さくなると予想されることが分かります。

また、同じシナリオであっても世界の各研究機関で開発された気候モデルが示す気温上昇の予測値にはばらつきが出ます。それが図1中の影で示された幅を持った部分となります。

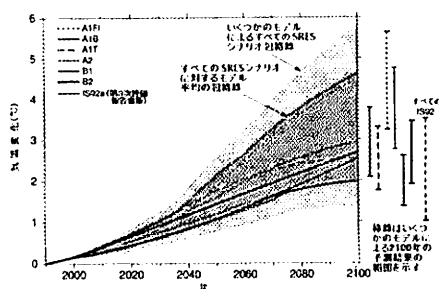
このように人間活動が今後どうなるのかという可能性と、複雑な気候を予測する気候モデルの持つ不確実性によって予測値には大きな幅が生じています。

SRESについて：

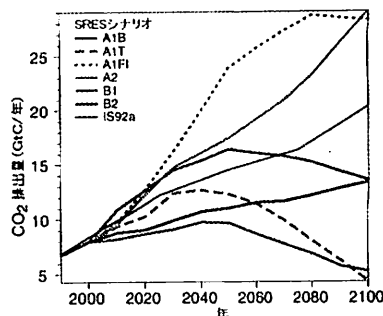
http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/ipcc_tar/spm/scenario.htm

図は下記のURLのものを引用・加筆しました。

http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/ipcc_tar/spm/fig5.htm

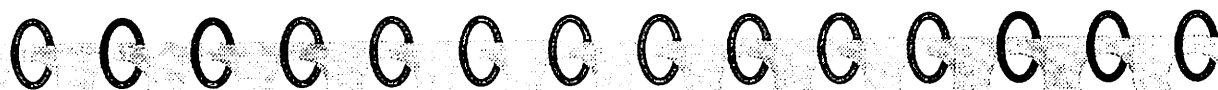


【図1】 SRESに基づいた将来の気温上昇予測



【図2】 SRESのCO₂排出シナリオ

温暖化防止にできること！



このコーナーでは、「家庭・個人」、「地域・グループ」でできる効果的な温暖化対策を紹介していきます。

今回のテーマは、エコライフDAY



「省エネ活動や環境家計簿を地域に広めたいけど、うまくいかない」という話をよく耳にします。理由として、チェックする項目が多い、長期間つけるのは面倒、といった声があります。そんな中で、省エネ活動を広めていく上で参考となるのが「エコライフDAY」です。これは、埼玉県川口市で「川口市環境会議」が2000年にはじめたものです。1日だけ日を決めて参加者が一斉に省エネに取り組み、その成果を1日版環境家計簿に記入してもらい、結果を集約し、1週

間前のエネルギー消費量と比較する、というものです。2006年6月のエコライフDAYでは、川口市市民の約11%にあたる、54,822人も参加があり、約3 t-CO₂の削減効果がありました。また、埼玉県内を中心に各地でも実施されるようになり、2005年度には16万人以上の参加があり、各地に広がりを見せています。

エコライフDAYは地域に広める事例として参考になる点が多いはずですが、みなさまの地域でも、様々な主体と連携しながら取り組んでみませんか。

Action

気候ネットワークの活動紹介

「情報開示で温暖化対策の促進を」

気候ネットワークでは、省エネ法で報告が義務付けられている事業所のエネルギー使用量について情報開示請求を行い、開示された情報を分析しています。この情報は、実効性のある温暖化対策を策定、実施、評価、見直しを行うための前提として不可欠のものです。2000年度分の開示情報を分析し、上位200程度の大規模排出事業所からの排出が、日本全体の温室効果ガスの約半分を占めることを明らかにしました。

さらに、2004年8月に、2003年度定期報告書の情報開示請求を行いました。対象事業所（4,283事業所）の約15%（750事業所）については開示されなかったため、非開示決定に対する審査請求を行いました。しかし、審

査会の結論が出されないため、一部の代表的事業所について、2005年7月～8月にかけて東京・名古屋・大阪地裁に非開示決定処分の取消と開示を求める温暖化防止訴訟を行いました。名古屋・大阪地裁は気候ネットワークの請求を認め、対象事業所の2003年度の電力及び燃料別消費量についての定期報告を開示するよう国に命じました。国が控訴したため、現在、高等裁判所で争われています。

事業所ごとの排出量の把握・分析、情報開示は、経団連自主行動計画の適切な評価やキャップ&トレード型の国内排出量取引など実効性のある排出削減政策を後押しする重要なものです。

Book

書籍紹介



著者:小澤徳太郎
価格:1,365円(税込)
ISBN:4-02-259892-1
発行:朝日新聞社
2006年2月

『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』

日本が目指す「持続可能な開発」と、スウェーデンが目標とする「生物学的に持続可能な社会」とは何が違うのかを、事例を使って分かりやすく紹介している本です。

スウェーデンは、バックカスティングの手法を元に、他の先進国に先駆けて様々な政策を行ってきました。それらを参考に、21世紀の国際社会に対して日本が何をしていくべきかを考える、きっかけの一冊にしてみたいかがでしょうか。(廣岡 睦)

Volunteer

ボランティアの声



京都ボランティア 小石 和成 さん

気候ネットワークでは
たくさんのボランティアが
一緒に活動しています。
そのボランティアからのコメント！

京都大学の大学院博士2年の小石和成です。環境教育に興味があり、ホームページでお手紙ワークショップを知ったことがきっかけで、事務所にお世話になるようになりました。ボランティアを始めてもうすぐ一年になります。お手紙ワークショップ以外でも自然エネルギー学校やシンポジウムなどに参加し、いろいろと温暖化防止について学びました。今では、いろいろな人と知り合えるのも楽しみになっています。これからも身近な活動から環境意識が広がるように頑張りたいと思います。

編集後記

桜もあつという間に散ってしまい、新緑の5月です。桜や紅葉で有名な京都ですが、私は5月の京都が大好きで、特にお寺や神社をぶらりと歩き、瑞々しい新緑と京都の古い木造の建物のコントラストを楽しむことで心癒されています。

こんな古風な私ですが、新しい脱温暖化型社会と歴史ある京都の調和が実現できたらいいなと思っています。

(マッキー)



特定非営利活動法人 気候ネットワーク

代表: 浅岡美恵 / 副代表: 須田春海 / 事務局長: 田浦健明

URL: <http://www.kiconet.org/>

「温暖化防止・ストリート」25号
2007年5月1日発行(隔月1日発行)
編集: DTP: 松本美佳・平岡俊一

京都事務所(本部)
〒604-8124 京都市中京区高倉通四條上る高倉ビル305
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kiconet.org

東京事務所
〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3半蔵門ウツドフィールド2F
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kiconet.org

古紙100%の再生紙に大豆インクを使用し、風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



郵便振替口座: 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)
銀行振込口座: リソナ銀行 京都支店 普通口座 1799376 (気候ネットワーク)